

戦後70年談話をめぐる新聞論調の一断面

赤尾 光史*

はじめに

2015年8月14日夕刻の閣議決定を経て、直後の会見で発表された「戦後70年安倍晋三首相談話」（談話の日付は8月15日。以下「70年談話」または「戦後70年談話」と表記）は25分、文字にして3400字にも及ぶ長いものとなった。戦後50年の村山富市首相談話（以下、村山談話）、戦後60年の小泉純一郎首相談話（以下、小泉談話）がともに1200字ほどだったことに比べて、異例の長さというべきだろう。表現の詳細な吟味以前に、談話発表に対する安倍首相の能動的姿勢がともかくも目につく一コマであった。

予定される70年談話の内容については、かねてから各層各分野の関心を集めてきた。むしろ新聞メディアも例外ではない。その関心の中核は、村山談話が「植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。（略）ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明いたします」とした歴史認識とそれにかかわる意思（ここでは認識と意思を「歴史観」としておく）を安倍首相の70年談話が継承するのか否か、継承するとすればどのような文脈でどう表現するのか、という問題である。

安倍政権に対しては、特定秘密保護法の成立、閣議決定による集団的自衛権の容認、安全保障関連諸法の整備等々で露わになった強引かつ国家主義的な政治運営に強く反発し、平和国家としての存続を危惧する声がある。近隣に目を向ければ、日中関係や日韓関係は混迷を深めるばかりで一向に出口が見えない。そのような環境下で、日本近代化の過程に通底した帝国主義的行動原理をどのようなものにとらえ、その原理に基づいて展開された種々の戦争および戦争関連行為をどう総括するのか、という問いに対して最高政治権力者が披瀝するいわば歴史観である。歴史の記録者ともいわれる新聞メディアがこれに関心を持つのは当然といわなければならない。

事実、早くから折々に70年談話関連の記事および社説を掲載してきていた新聞各紙は、談話発表翌日の2015年8月15日付で社説はもとより多様な角度から事象を伝え、問題を分析して浮き彫りにする記事に多くの紙面を割いた。それらを一読して看取できるのは、70年談話問題に対応する新聞ジャーナリズムが二つの方向に際立った分かれ方を見せていることである。本稿では、その具体事例として朝日新聞と読売新聞の2紙を取り上げ、主に社説によってそれぞれの方向の違いを記述する。

このところ重大な政治イシュー、例えば前記した特定秘密保護法問題、集団的自衛権の閣議決定問題、あるいは安全保障法制などをめぐる新聞各社のスタンスには、一方に政権寄りと評される主張の社があり、一方には反対の社があるという、かなり明瞭な図式的傾向が見られる。周知のように前者の代表的存在は発行部数日本最大の読売新聞であり、後者がそれに次ぐ発行部数の朝日新

*あかお みつし ジャーナリズム研究者

聞である。70年談話は安倍首相ないしは安倍内閣の歴史観の表出であるが、その歴史観を論ずる新聞の社説には当然ながら新聞社自身の固有な歴史観が表出される。ある歴史観に対する批評は、批評者自身の持つ歴史観との照合によってのみ成立するからである。いうまでもなく、いかに大きな影響力を持つ朝日と読売であっても、その2紙のみをもって新聞ジャーナリズムの全般状況を語るわけにはいかない。したがって、本稿は両紙の70年談話に対するスタンスの違い、あるいは歴史観の違いを検証して確認するにとどめ、個々の社説を含めた報道現象についての論評は極力控えることにする。

なお新聞メディアの歴史観は、それぞれの社で生起した具体的な事実あるいは事態を契機として形成され醸成されるものと筆者は考えるが、それについては本稿で論及しない。

1. 「70年談話」に至る経緯

2013年12月の特定秘密保護法成立に続いて14年7月には集団的自衛権が閣議決定によって容認され、15年9月にはいわゆる安全保障関連法の整備と、戦後体制の根底を揺るがすきわめて重要な動きが続く。この動きの中で15年8月14日、安倍晋三内閣が70年談話を閣議決定し、閣議後の記者会見で内容を発表した。これに至る経緯を、微細にわたることを承知で記しておこう。

- | | |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2013年4月22日 | 参議院予算委員会で安倍首相が「安倍内閣として、村山談話をそのまま継承しているわけではない」と発言。 |
| 2014年7月8日 | オーストラリア議会で安倍首相が演説し、「戦後を、それ以前の時代に対する痛切な反省とともに始めた」と発言。 |
| 2015年1月25日 | NHKの番組に安倍首相が出演し、「今までのスタイルそのまま下敷きとして書くことになれば、今まで使った言葉を使わなかった、新しい言葉が入ったという、こまごまとした議論になっていく」と発言。 |
| 1月29日 | 衆議院予算委員会で安倍首相が「村山談話、小泉談話については閣議決定されているものであり、我々は全体として受け継いでいる」と発言。 |
| 2月25日 | 安倍首相の私的諮問機関「20世紀を振り返り、21世紀の国際秩序の在り方に関する検討に資するための有識者懇談会」（西室泰三日本郵政株式会社社長を座長とする16人で構成。以下、「有識者懇談会」）の第1回会合で安倍首相が「先の大戦への反省、戦後70年の平和国家としての歩み、その上にこれからの80年、90年、100年がある」とあいさつ。 |
| 4月20日 | 安倍首相がBSフジの番組で「(村山談話と小泉談話の歴史認識を)引き継いでいくと言っている以上、もう一度書く必要はない」と述べ、「植民地支配」「侵略」「おわび」などの言葉は談話に盛り込まない意向を示唆。 |
| 4月22日 | ジャカルタで開かれたアジア＝アフリカ会議60周年記念首脳会議で安倍首相が演説し、侵略行為をしないことなどを定めた平和十原則に言及して「この原則を、日本は先の大戦の深い反省とともに、いかなる時でも守り抜く国であろうと誓った」と述べる。 |

- 4月29日 米国上下両院合同会議で安倍首相が演説し、「自らの行いが、アジア諸国民に苦しみを与えた事実から目を背けてはならない。これらの点についての思いは、歴代総理と全く変わるものではありません」と述べる（日付は米国東部時間）。
- 6月24日 菅義偉官房長官が記者会見で、70年談話の閣議決定見送りを検討していると認める。
- 6月30日 有識者懇談会座長代理の北岡伸一・国際大学学長がBSフジの番組で、「重要なのは歴史を直視すること」とし、侵略と植民地支配について「なぜこういう誤りを犯したかを率直に反省することが大事」と述べる。また、「おわび」については「今の日本人はほとんど戦後生まれで、かえって反中、反韓感情を高める」と批判的見解を示す。
- 7月17日 国際政治学者、法学者、歴史家など74人が連名で、従来談話に含まれていた言葉の継承を求める声明を発表（代表は、大沼保昭・明治大特任教授、三谷太一郎・東京大名誉教授）。
- 8月6日 有識者懇談会が報告書を発表。報告書は、「20世紀の教訓」「戦後日本の歩み」「欧米やアジアとの和解」「21世紀のビジョン」の4分野で構成。日本のアジア諸国への侵略および植民地支配に関しては「日本は『満州事変』（31年）以後、大陸への侵略を拡大し」と書き、植民地政策については「民族自決の体制に逆行し、特に30年代後半から植民地支配が過酷化した」とする認識を示す。
- 8月14日 70年談話を閣議決定。夕刻の記者会見で、安倍首相が談話内容を発表。

経緯はおおむね以上のとおりである。70年談話の内容に関する両紙の論調は別項に記すが、その前に談話の前触れともいえるべき事項について短く触れておく。2015年4月29日（米国東部時間）の米国上下両院合同会議における「希望の同盟へ」と題した安倍首相演説についてである。朝日はこの演説を5月1日付社説で「歴史認識であつれきを生まないためのレトリックが目についた。戦後70年談話は、それでは通るまい」と批判的に論じ、読売は同日付社説で「米議会では、好意的な反応や前向きな評価が大勢を占めた。（略）多くの米国人の心の琴線に触れるような演説内容と、考え抜かれた表現が奏功した」と高評価を示している。

朝日が、演説の「自らの行いが、アジア諸国民に苦しみを与えた事実から目をそむけてはならない。これらの点についての思いは、歴代総理と全く変わるものではありません」とした部分について、「『アジア諸国民に苦しみを与えた事実』とは何か、それに首相がどんな思いを抱いているのかは、この演説からは伝わってこなかった」と指摘していることも記しておこう。

2. 70年談話発表以前の両紙の論調

2012年の第二次安倍政権誕生後、首相は2015年にかつての村山談話、小泉談話のような戦後70年談話を出す意向を、折に触れて表明してきた。新聞もその予定される談話内容に強い関心を持ったのは既述のとおりである。第一次政権における教育基本法改正、国民投票法制定、第二次政

権の特定秘密保護法制定、閣議決定による集団的自衛権容認、安全保障関連法の整備などの過程では強引な政治手法を展開し、さらに「積極的平和主義」や「戦後レジームからの脱却」など、一種のスローガンを掲げながら安倍首相が戦後70年をどう総括し、将来をどう展望するのかは、新聞ジャーナリズムにとってもきわめて重要な問題だからである。

2015年に入って、朝日、読売両紙とも70年談話に関連する社説を折々掲載するようになった。談話発表の8月14日以前に掲載された両紙の関連社説の日付、タイトル、簡単な内容を次に掲出しておく。

<朝日新聞>

- 2015年2月26日 「戦後70年談話 未来を語るのならば」
前日開催の有識者懇談会第1回会合を取り上げ、「植民地支配や侵略といったキーワードを村山談話もろとも棚上げにしてしまうのが新談話の目的ならば、出すべきではない」
- 4月23日 「70年談話へ 未来の土台を崩すな」
アジア＝アフリカ会議60周年首脳会議における安倍首相の演説に言及し、「首相はごまかしのない態度で過去に向き合う必要がある。『植民地支配と侵略』『おわび』を避けては通れない」
- 5月1日 「首相の演説 痛みに寄り添う言葉を」
米国上下両院合同会議における安倍首相の演説内容に触れ、「歴史認識であつれきを生まないためのレトリックが目についた。戦後70年談話は、それでは通るまい」
- 6月25日 「戦後70年談話 いっそ取りやめては」
安倍首相が談話は閣議決定しない意向であることを受け、「(閣議決定しないことは)これまでの談話の内容に縛られず自分の意見を述べる一方で、国内外からの批判をかわす狙いがあるとすれば、政府の最高責任者として姑息(こそく)の感は否めない。そんなことならば、いっそのこと談話を出すのは取りやめてはどうか」
- 8月7日 「戦後70年談話 和解へのメッセージを」
有識者懇談会の報告書発表を機に、「報告書は、首相が有識者らに求めた意見をまとめたものだ。安倍談話の草稿ではないが、戦争の経緯についてはおおむね妥当な内容と言える」「首相は『侵略の定義は定まっていない』として、こうした歴史認識を修正するような姿勢を見せてきた。その首相の私的懇談会が、侵略だとはっきり書いた」

<読売新聞>

- 2015年1月27日 「通常国会召集 『改革断行』に値する論戦を」
通常国会召集を機とする社説だが、予定される安倍首相の70年談話にも言及し「首相が、過去の植民地支配や侵略に対する反省やお詫(わ)

- びなど、戦後50年の村山談話の表現にこだわらないと取れる考えを示したのには疑問が残る」「歴代内閣の歴史認識を基本的に踏襲しないと、国際社会に誤ったメッセージを送ることにもなるう」
- 2月19日 「戦後70年談話 平和貢献の決意を発信したい」
日本が政府開発援助（ODA）や国連平和維持活動（PKO）などを通じた国際社会への貢献が高い評価を得ているとし、70年談話には、「（地域紛争、国際テロと大量破壊兵器の拡散、貧困、環境破壊などに対して）日本が今後、『積極的平和主義』に基づき、こうした課題に、より能動的に取り組む姿勢を打ち出すべきだろう」
- 2月26日 「戦後70年懇談会 21世紀の世界を構想したい」
有識者懇談会の初会合を機に、「戦後70年の日本の歩みを踏まえ、未来志向のメッセージの発信に向けた議論を期待したい」「未来志向の談話の前提として、戦前・戦中への反省と戦後の歩みをきちんと踏まえるのは、国際社会の理解を得るうえで重要だ」
- 4月22日 「戦後70年談話 首相は『侵略』を避けたいのか」
安倍首相がBS番組で、「侵略」や「おわび」などの言葉を談話に盛り込むことに否定的な考えを示した事実に関連し、「安倍首相には、10年ごとの節目を迎える度に侵略などへの謝罪を繰り返すパターンを、そろそろ脱却したい気持ちがあるのだろう。その問題意識は理解できる」「戦後日本が侵略の非を認めたところから出発した、という歴史認識を抜きにして、この70年を総括することはできまい」「少なくとも1931年の満州事変以降の旧日本軍の行動が侵略だったことは否定できない」「政治は自己満足の産物であってはならない」
- 4月23日 「バンドン演説 首相70年談話にどうつなげる」
ジャカルタで開かれたアジア＝アフリカ会議（バンドン会議）60周年記念首脳会議における安倍首相の演説が、先の大戦については「深い反省」を示すにとどまったことに触れ、「安倍首相は今夏、戦後70年談話を発表する。日本が過去の反省を踏まえ、世界の平和と繁栄にどんな役割を担うのか。談話では『深い反省』の中身が問われよう」
- 5月1日 「首相米議会演説 『希望の同盟』へ問われる行動」
米国議会の上下両院合同会議における安倍首相の演説について、「米議会では、好意的な反応や前向きな評価が大勢を占めた」としながらも、「今回は、米議会での演説のうえ、日米関係が主要テーマだったためか、首相は『侵略』や『お詫（わ）び』には言及しなかった。しかし、今夏に発表される予定の戦後70年談話では、安倍首相の歴史観そのものが問われる。『侵略の定義は定まっていない』という立場のままでもいいのか」
- 8月7日 「70年談話懇報告 首相も『侵略』を明確に認めよ」

有識者懇談会報告書の発表を受けて、「日本が1931年の満州事変以来、大陸への『侵略』を拡大したと認定した。的を射た歴史認識といえる」「談話に『侵略』と書かなければ、首相は侵略の事実を認めたくない」とみられても仕方がない。それにより、日本の行動に疑念が持たれたり、対日信頼感が揺らいだりすれば、国益を損なう」「首相は未来志向の談話を目指したい、と述べている。しかし、過去をきちんと総括した上でこそ、国際貢献も、積極的平和主義も評価されることを銘記すべきだ」

朝日、読売両紙の戦後70年安倍首相談話発表以前の関連社説は以上である。朝日の70年談話問題に対するスタンスはきわめて明確といいだろう。村山談話は、①遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を選んで「植民地支配」と「侵略」を行い、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えた、②その歴史の事実を謙虚に受け止めて「痛切な反省」の意を表し、「心からのおわび」の気持ちを表明する、という認識と意思が根幹だった。朝日はこの村山談話を評価し、安倍首相が戦後70年談話を出すのであれば、それは村山談話を受け継ぐものでなければならず、「植民地支配」「侵略」「おわび」などの言葉を棚上げにするようなら出すべきではない、という主張で一貫している。

一方の読売は、安倍内閣の「積極的平和主義」を評価しながら、過去を総括したうえでこそ「積極的平和主義」であるとくぎを刺す。その過去の総括の中身については、満州事変以降の日本軍の行動が「侵略」であったと認識することに前提を置き、「戦後日本が侵略の非を認めたところから出発したという歴史認識」を抜きにして70年を総括することはできないとした。さらに、「歴代内閣の歴史認識を基本的に踏襲しなければ、国際社会に誤ったメッセージを送ることにもなる」と述べ、「侵略」という言葉の使用に逡巡する安倍首相の姿勢に批判的な議論も展開している。

70年談話発表以前に朝日と読売両紙の掲載した6～7回の社説の論調を要約すれば、朝日は70年談話に「植民地支配と侵略」という認識と「おわび」という意思を盛り込みながら村山談話を継承することを求め、読売は謝罪はともかくとして「歴代内閣の歴史認識の踏襲」および「戦前・戦中への反省」を前提にした戦後の歩みへの言及を求めた、ということになるだろう。

前記したように、両紙の70年談話に対する要求の基準は、両紙の持つ歴史観にほかならない。その歴史観は、少なくとも事実の基本部分のとらえ方、すなわち先の戦争が「侵略」であったとする認識において、両紙間に多少のニュアンスのズレはあるとしても大きな違いはないが、発表された70年談話そのものに対する両紙の8月15日付社説の方向性になると、次項に記すように大きな違いが見られる。

3. 70年談話と朝日、読売の紙面構成および論調

(1) 70年談話の内容

2015年8月14日、安倍内閣が70年談話を閣議決定し、その内容を首相が閣議後の会見で発表した。ここに至る経緯で、既述のとおり首相が閣議決定を経ない形式の談話を検討していると報じられたこともあったが、大方の批判を浴びたためか結局村山談話や小泉談話と同様の閣議決定を経た発表となった。

談話内容の重要と思われる部分を次にまとめておこう。

- ・日露戦争は、植民地支配のもとにあった多くのアジアやアフリカの人々を勇気づけた。
- ・日本は、満州事変、国際連盟からの脱退によって新しい国際秩序への挑戦者になった。
- ・国際紛争解決手段としての事変、侵略、戦争は今後用いてはならない。植民地支配から永遠に決別する。
- ・先の大戦における行為に「痛切な反省」と「心からのおわび」を表明してきた歴代内閣の立場は今後も揺るぎない。
- ・私たちの子や孫、その先の世代の子どもたちに、謝罪を続ける宿命を背負わせてはならない。
- ・敵として戦った米国、豪州、欧州諸国をはじめ、多くの国々から戦後善意と支援の手が差しのべられたことを、私たちは未来へと語り継いでいかなければならない。
- ・日本は「積極的平和主義」の旗を掲げ、世界の平和と繁栄に貢献していく。

およそ以上である。関心を集めていた言葉の取り扱い、すなわち村山談話、小泉談話で使われた「侵略」「植民地支配」「痛切な反省」「心からのおわび」などの言葉も盛り込まれてはいるが、談話に対する朝日、読売両紙の評価は以下のとおり対照的である。

(2) 8月15日付朝日、読売両紙の紙面構成

翌8月15日付の朝日、読売両紙の紙面は70年談話関連の記事で横溢した。朝日は、一面に『『侵略』『おわび』言及』の見出しを付した本記と、大野博人論説主幹署名による「政治は歴史を変えられない」というタイトルの論説を掲載してほぼ埋めたほか、他の社説面を含む8個面で関連記事を扱っている。読売の一面は、「首相『反省とおわび』継承」を見出しとする本記と田中隆之政治部長署名の「謝罪の歴史 区切りを」とした記事で構成し、その他の談話関連記事に9個面を割いた。談話全文とその英訳を掲載していることは、両紙に共通する。

朝日・読売両紙の紙面構成に大きな差異はないが、談話の内容評価には方向性の違いがかなり明瞭に表れた。詳細に内容を記述する紙幅はないが、両紙の記事の見出しをいくつか拾うと次のとおりである。

<朝日新聞>

- ・『『侵略』『おわび』』言及 戦後70年安倍談話 閣議決定 引用・間接表現目立つ「座標軸 政治は歴史を変えられない」(一面)
- ・「おわび 最後は踏襲 首相、周囲の進言に配慮」「談話の継承とはほど遠い 三谷太郎・東大名誉教授に聞く」(二面)
- ・「主語『私は』使わず 『侵略』の主体読み取れず」「子や孫に謝罪の宿命背負わせられぬ 『ひと区切り』こだわり」(三面)
- ・『『大戦への悔悟と不戦の誓い』『おわび 自らの言葉ではない』 安倍談話各党反応』「村山元首相 談話『引き継がれた印象ない』」(四面)
- ・「安倍談話 私はこう思う まるでひとごと◆聞こえ良いが 平和国家訴えた◆バランスある」(三十四面)

<読売新聞>

- ・「首相『反省とおわび』継承 戦後70年談話発表 『侵略』『植民地』も言及」「謝罪の歴史区切りを」(一面)
- ・「新たに『悔悟』を明記 村山・小泉談話は踏襲」(二面)
- ・「首相国民合意に腐心 70年談話 異例の長さ周到準備 侵略明確に認める」(三面)
- ・「70年談話 首相、独自色抑える 公明や支持率に配慮か 与野党から評価 民主は説明要求へ」(四面)
- ・「豪や台湾は好意的 70年談話 海外から反応様々」(七面)
- ・「歴代首相の歴史認識 中曽根氏『侵略』認める 田中氏日中共同声明で『深く反省』海部氏日韓首脳会談『おわび』言及」「村山談話『50年のけじめ』 小泉談話 中韓と関係改善」「安倍氏 未来志向で一貫」(九面)

以上の記事見出しの羅列からうかがえるのは、70年談話に対する両紙の論題と全体的評価の違いである。朝日紙面からは、70年談話の中に「侵略」や「おわび」の文言が盛り込まれてはいるものの全体に引用や間接表現が多く、首相自身の歴史認識が首相自身の言葉で語られていないことに批判的な姿勢を示す紙面づくり、という印象を受ける。

一方、読売は前記のとおり8月7日付の社説で「侵略」の文言使用に逡巡する安倍首相に対し、満州事変以降の日本軍の行動が「侵略」であったと認め、「過去をきちんと総括」するよう求めた。それもあってか紙面からは、談話に「侵略」も「植民地支配」も盛り込まれたことを高く評価するニュアンスと、村山談話、小泉談話が踏襲されたとする同紙の認識を感得することができる。

両紙のスタンスの違いは、次項で記述するように社説ではさらに際立った。

(3) 8月15日付朝日、読売両紙の社説

<朝日新聞>

朝日は「戦後70年談話 何のために出したのか」とする主見出しに「『村山』以前に後退」「目を疑う迷走ぶり」「政治の本末転倒」とする小見出しを据え、冒頭部分には「安倍首相の談話は、戦後70年の歴史総括として、極めて不十分な内容だった」とする一文を挿入して、談話全般を否定的にとらえる見方を示した。内容の概略は次のとおりである。

- ・侵略、植民地支配は言葉として盛り込まれているが主語がだれなのかぼかされており、反省やおわびについては歴代内閣が表明したとして(間接的に)触れているに過ぎない。
- ・事変、侵略、戦争、いかなる武力の威嚇や行使も「二度と用いてはならない」とした部分は、村山談話から明らかに後退している。
- ・国民の中には、いつまでわび続けるのかという感情があるが、中国、韓国には謝罪を求め続ける理由がある。
- ・談話は「未来志向」を強調するが、そのためには過去のけじめが不可欠であって、その最たるものが靖国神社と戦没者追悼の問題である。首相が靖国神社に参拝すれば問題はたちまち再燃するが、解決策を見いだす政治の動きは乏しい。

- ・出す必要のない談話に労力を費やす一方で、解決が急がれる慰安婦問題、拉致問題、北方領土問題等々は未解決のまま足踏みが続く。

<読売新聞>

読売は「歴史の教訓胸に未来を拓こう 反省とお詫びの気持ち示した」という主見出しを付し、本文を「先の大戦への反省を踏まえつつ、新たな日本の針路を明確にしたと前向きに評価できよう」と書き始める、談話への賛辞と同調が目立つものであった。要点は次のとおり。

- ・首相が「侵略」を明確に認めたのは重要で、これは村山談話、小泉談話の見解を引き継ぐものだ。満州事変以後の旧日本軍の行動は、侵略そのものである。
- ・「侵略」の客観的事実を認めるのは自虐史観ではない。むしろ国際社会の信頼を高め、「歴史修正主義」という一部の疑念を晴らすことにもなる。
- ・国内外の犠牲者に「深く頭を垂れ、痛惜の念を表すとともに、永劫の、哀悼の誠をささげる」とした談話は、村山談話などの「お詫（わ）び」に相当する表現で、首相の真剣な気持ちが十分に伝わる。
- ・戦後日本に手を差し伸べた欧米や中国などに対する感謝の念を表明したことは妥当だ。
- ・戦時下に多くの女性の尊厳や名誉が傷つけられた過去を「この胸に刻み続ける」との表現は、慰安婦を念頭に置いたもので、韓国への配慮だ。
- ・談話は、戦争にかかわりのない後の世代に「謝罪を続ける宿命を背負わせてはならない」と強調した。子々孫々にまで謝罪行為を強いられないようにすることが大切だ。
- ・「積極的平和主義」によって世界の平和と繁栄に貢献する日本の姿勢は、欧米や東南アジア諸国から幅広く支持されている。

上に見るように、朝日の「戦後70年談話 何のために出したのか」とする社説の眼目は、70年談話中に安倍首相が盛り込んだ「侵略」「植民地支配」という言葉には主体が明示されていないとして村山談話からの後退と断じ、「戦後70年の歴史総括として、極めて不十分」と否定的に評価したことを第一に挙げなければならない。第二の眼目は、「未来志向」とは過去のけじめが不可欠の前提であるにもかかわらず、そのけじめの重要課題である靖国神社、戦没者追悼問題などは未解決であると指摘したことだろう。

これに対して読売の「歴史の教訓胸に未来を拓こう」は、まず談話で首相が「侵略」を認めたことを評価してこれを村山談話、小泉談話を継承するものとし、併せて戦時における国内外の犠牲者に対する痛惜の念と哀悼の意を、村山談話に相当する表現と解釈して談話への賛意を示している。そのうえで、談話と同様に子々孫々にまで謝罪行為を強いられないようにすることが大切と主張し、さらに首相の「積極的平和主義」が欧米や東南アジアで幅広く支持されていることを評価した。全体として、談話への好意が明らかに看取される内容であった。

以上のように、両紙の方向性は明瞭に異なる。繰り返しになるが、その方向性の相違とは、それぞれが内部で形成、醸成してきた歴史観の相違にほかならない。

ま と め

新聞メディアの歴史観は、あらゆる客観的事象の解釈と叙述に関係する。その意味で、歴史観はジャーナリズム活動の根元を形成する重要な概念である。かつて長谷川如是閑は新聞と歴史の関係について、歴史家と異なり新聞が歴史に相對してとる態度は無意識ではなく意識的なものであるが、それは新聞が内包する対立意識によるものであり、新聞倫理に反するわけではない、と書いた⁽¹⁾。一つの客観的事実が多様な新聞メディアの多様な歴史観によって多様に叙述される環境は、活力ある新聞ジャーナリズムに必須の要件である。周知のように、新聞を含めた活字メディアを直接に規律する法規（明治憲法下の出版法や新聞紙法など）はいま存在しない以上、新聞メディアがそれぞれの歴史観に基づいて内部的な編集方針を定め、その枠組みでジャーナリズム活動や論評活動を展開するのは、まったくその新聞メディアの自由なのであって、いかなる勢力からの制約も受けることはない。事象の叙述内容を律するものがあるとすれば、それは外部に存在する何かではなく新聞メディアそれぞれに固有の歴史観のみでなければならない。

本稿では、主として2015年8月15日付で発表された戦後70年安倍首相談話に関連する朝日新聞と読売新聞の社説を取り上げ、その内容の相違を記述対象とした。両紙が論評の対象として問うたのはむろん70年談話そのもの、すなわち安倍首相さらには安倍内閣の歴史観であるが、問われたのは首相談話ばかりではない。談話を論評の対象とすることによって、同時に朝日、読売両紙に固有の歴史観もまた公の論評対象となった。70年談話を一方は全体に非といい一方が是としたのは、如是閑流に言えば、両紙の読者群の対立意識が談話をめぐる新聞メディア自身の歴史観として表出された結果である。

表現の自由空間への外部的圧力の強まり、あるいはメディア内部の自主規制の広がり懸念する声の聞こえる昨今だが、両紙が方向性の違いを明確に見せた70年談話への対応は、多様な表現の確保という観点でとらえればまだしも好ましいことには違いない。もちろん、ジャーナリズムの要諦は権力批判にありとする当為論からの読売批判はあり得るだろう。ただ、それはジャーナリズム論の領域に属する事柄であって、本稿とは別論である。

安倍首相は、70年談話で満州事変に言及し、読売も社説で事変以降の日本軍による侵略行為に触れた。これに関連することを付言しておきたい。満州事変翌年の1932年10月1日、満州国建国を否認するリットン調査団報告書が日本政府に通達された。そのおよそ2か月半後の12月19日付で、東京朝日、大阪朝日、読売を含む全国132の新聞社がまさに同一方向を向き、連名で「満州の政治的安定は、極東の平和を維持する絶対の条件である。而して満州国の独立と其健全なる発達とは、同地域を安定せしむる唯一最善の途である」という書き出しの、満州国建国を支持する共同宣言を出した⁽²⁾。以降の、いわゆる15年戦争期を通じた新聞メディアの国策協力については縷々述べる必要もあるまい。新聞ジャーナリズムのありようを考えるうえで、このことは記憶しておかなければならないと思うのである。

注

- (1) 如是閑の議論は次のとおり。「新聞は日々の歴史であるということを言ったが、歴史が無意識にとる主観的態度を、意識的に新聞がとるという点に違いがある。歴史ではその主観的態度は、それぞれ異なる生活面を持つ人間一般の心理を歴史家も持っていることの結果で、いわゆる『廬山の八面』は、歴史として

は全くやむを得ざる必然である。(略)ところが新聞においては、しばしばいった如く、日常道徳としては、できるだけ制約さるべき対立意識がむしろ新聞成立の根柢となっているので、その意識にもとづく主観的態度は、それを新聞倫理に反いたものとするにはできない」(長谷川如是閑『新聞』朝日新聞社 1954 102-103) (旧字体は新字体に改めた)

- (2) 共同宣言の名義は、「日本電報通信社、報知新聞社、東京日日新聞社、東京朝日新聞社、中外商業新聞社、大阪毎日新聞社、大阪朝日新聞社、読売新聞社、国民新聞社、都新聞社、時事新報社、新聞聯合社外 120 社」(旧字体の社名は新字体の社名に改めた)

